

株主各位

第103回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社（前連結会計年度 13社）

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.,Ltd.、広州日鍛汽車部件有限公司、NITTAN (BVI) Co.,Ltd.、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.、ニッタンベトナムCo.,Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.、日照日鍛汽車部件有限公司、株式会社秦和、株式会社N I T T A N恵那金属、恵那金属(昆山)有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

韓国日鍛株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社N I T T A N恵那金属（旧：株式会社恵那金属製作所）の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社である恵那金属(昆山)有限公司を連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

新和精密株式会社 他4社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

韓国日鍛株式会社

持分法を適用していない関連会社

S T P 株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

連結決算日と同一であります。

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo.,Ltd.、広州日鍛汽車部件有限公司、NITTAN（BVI）Co.,Ltd.、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.、ニッタンベトナムCo.,Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、日照日鍛汽車部件有限公司、株式会社秦和、株式会社N I T T A N恵那金属、恵那金属(昆山)有限公司

決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 役員賞与引当金……… 役員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造・販売を主な事業として行っております。このような製品の販売については、顧客が製品の支配を獲得した時点（主に当該製品の引渡時点や船積日等）で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

変動対価が含まれる取引については、過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法を用いて見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、支給先に残存する支給品の期末棚卸高については金融負債を認識しております。

上記の他、工作機械の製造・販売におけるメンテナンス契約に伴う収益については、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年及び15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、及び為替予約取引

ヘッジ対象……借入金利息、及び外貨建金銭債権または外貨建予定取引

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

外貨建金銭債権または外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の財務諸表項目は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 稼働中の固定資産に係る減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失412,793千円(うち、親会社歯車事業固定資産に係る減損損失399,144千円)

有形固定資産及び無形固定資産 25,981,520千円(うち、親会社有形固定資産及び無形固定資産10,420,128千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度においては、国際情勢の不安定化等に起因する資源価格の高止まりの一方で、価格改定の進展はみられるものの、依然として黒字化には至っておらず、(1)に含まれる親会社全体及びそこに含まれるいくつかの資産グループについて減損の兆候が認められ、減損損失認識の判定を行った結果、親会社歯車事業の資産グループにおいて減損損失を計上しました。また、連結子会社である株式会社秦和の資産グループにおいて減損損失を計上しました。なお、それ以外の資産グループにおいては、それらの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がそれぞれの資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

減損損失の測定に際しての固定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローは、顧客からの受注情報を基本とした上で、市場における当社の実績に基づく予測を加味して策定し、取締役会で承認された中期経営計画と、中期経営計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内に見積もった成長率に基づき算定しております。

使用価値及び将来キャッシュ・フローの算出に用いる主要な仮定は、中期経営計画に含まれる売上高の構成要素である受注数量及び販売単価、主要原材料費、電力費等の営業費用の見積り、中期経営計画後の成長率、並びに割引率であります。

これらの仮定が変更された場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産	(単位：千円)
建物及び構築物	534,936
土地	360,475
計	895,412

上記資産のうち、建物及び構築物、土地の一部については根抵当権（極度額482,000千円）を設定しております。

(2) 担保に係る債務	
短期借入金	750,000
長期借入金	560,000
一年以内返済予定長期借入金	180,000
計	1,490,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,964,864千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数 28,978,860株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 株主総会	普通株式	201,177	7	2024年 3月31日	2024年 6月24日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	172,650	6	2024年 9月30日	2024年 12月6日
計		373,827			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月20日の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関し、次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	172,650千円
② 1株当たり配当額	6円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主として一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債（7年均等償還）、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,627,340千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに短期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。

(単位：千円)

属 性	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	6,036,741	6,036,741	—
資 産 計	6,036,741	6,036,741	—
(2) 社債	54,000	54,000	—
(3) 長期借入金	9,045,662	8,965,285	△80,377
負 債 計	9,099,662	9,019,285	△80,377

※社債には1年以内償還の社債（54,000千円）を含んでおります。

※長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（2,720,935千円）を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

社債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,008円	82銭
1 株当たり当期純利益	21円	91銭

重要な後発事象に関する注記

（投資有価証券売却益の計上）

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において当社が保有する株式会社シンニッタンの全普通株式を、ARTS-3株式会社が実施する公開買付（TOB）に応募することを決議し、2025年4月14日に売却が成立いたしました。当該売却により、翌連結会計年度において、投資有価証券売却益270,909千円を特別利益に計上いたします。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
地域別						
日本	11,602,225	3,761,938	2,296,665	17,660,829	743,894	18,404,723
アジア	16,804,769	—	—	16,804,769	—	16,804,769
北米	13,043,495	—	—	13,043,495	—	13,043,495
欧州	3,193,491	—	—	3,193,491	—	3,193,491
顧客との契約 から生じる収益	44,643,982	3,761,938	2,296,665	50,702,585	743,894	51,446,480
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,643,982	3,761,938	2,296,665	50,702,585	743,894	51,446,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 「収益及び費用の計上基準」」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便益を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

企業結合・事業分離に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が投資助言を行うファンド（みのり2号投資事業有限責任組合）から株式会社恵那金属製作所の発行済普通株式の全てを取得することについて決議し、2024年9月3日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：株式会社恵那金属製作所

事業の内容：機械加工業、表面処理業、不動産賃貸業

(2) 企業結合の目的

当社は、これまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりましたが、現在、中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10 (NC10)」の取組の中で、今まで経験したことのないマシニングセンター等の加工機を使用した仕事にチャレンジしております。株式会社恵那金属製作所は、創業の1946年から積み重ねてきた経験と技術をもとに、鋳物・鋳鋼・鋳鉄切削加工、アルミダイカスト切削加工、金属部品表面処理を行っております。特に難切削材を用いた耐熱鋳鋼タービンハウジングは、世界トップクラスの加工能力を有しております。

本株式取得により、当社のNC10達成におけるVISIONⅡの成長事業の一つに位置づけ、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じて事業価値向上を図ることを目的に、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月2日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社N I T T A N恵那金属（2025年1月1日に商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：91,036千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

54,185千円

- (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,701,623千円
固定資産	2,042,718千円
資産合計	3,744,342千円
流動負債	1,801,601千円
固定負債	996,925千円
負債合計	2,798,527千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術関連資産	160,000千円	10年
顧客関連資産	70,000千円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
（リース資産を除く）

無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……… 役員に対する賞与の支払いに充てるため、当事業年度の業績等に基づき算定しております。
- 退職給付引当金……… 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

当社は、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造・販売を主な事業として行っております。このような製品の販売については、顧客が製品の支配を獲得した時点（主に当該製品の引渡時点や船積日等）で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

変動対価が含まれる取引については、過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法を用いて見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、支給先に残存する支給品の期末棚卸高については金融負債を認識しております。

上記の他、工作機械の製造・販売におけるメンテナンス契約に伴う収益については、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

7. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 稼働中の固定資産に係る減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失399,144千円（歯車事業固定資産）

有形固定資産及び無形固定資産10,420,128千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度においては、国際情勢の不安定化等に起因する資源価格の高止まりの一方で、価格改定の進展はみられるものの、依然として黒字化には至っておらず、(1)に含まれるいくつかの資産グループについて減損の兆候が認められ、減損損失認識の判定を行った結果、歯車事業の資産グループにおいて減損損失を計上しました。なお、それ以外の資産グループにおいては、それらの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がそれぞれの資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

減損損失の測定に際しての固定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローは、顧客からの受注情報を基本とした上で、市場における当社の実績に基づく予測を加味して策定し、取締役会で承認された中期経営計画と、中期経営計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内に見積もった成長率に基づき算定をしております。

使用価値及び将来キャッシュ・フローの算出に用いる主要な仮定は、中期経営計画に含まれる売上高の構成要素である受注数量及び販売単価、主要原材料費、電力費等の営業費用の見積り、中期経営計画後の成長率、並びに割引率であります。

これらの仮定が変更された場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,560,259千円
2. 関係会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。	
ニッタンインディアテックPvt. Ltd.	393,750千円
計	393,750千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,488,690千円
長期金銭債権	863,226千円
短期金銭債務	75,843千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	2,368,304千円
2. 関係会社よりの仕入高	1,318,423千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	3,796,250千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	203,752株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	927,595千円
繰越欠損金	617,705千円
関係会社評価損	1,148,593千円
固定資産減損	298,914千円
棚卸資産評価	328,468千円
賞与引当金繰入超過額	105,492千円
そ の 他	125,040千円
繰延税金資産小計	3,551,812千円
繰越欠損金に係る 評価性引当額	△530,413千円
将来減算一時差異に係る 評価性引当額	△2,418,572千円
評価性引当額	△2,948,985千円
繰延税金資産合計	602,827千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,469,885千円
固定資産圧縮積立金	△7,842千円
繰延税金負債合計	△1,477,728千円
繰延税金資産（負債）の純額	△874,901千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT.フェデラルニッ タンインダストリ ーズ	所有 直接 60.0	原材料の 販売先 技術援助 役員の兼任	鋼材売却等 (注1)	702,142	未収入金	137,108
子会社	ニッタンタイラン ドCo., Ltd.	所有 直接63.94	原材料の 販売先 技術援助 役員の兼任	鋼材売却等 (注1)	631,542	未収入金	101,197
子会社	U.S.エンジンバル ブ (パートナーシ ップ)	所有 間接 51.0	資金の貸付 技術援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	782,097	長期貸付金	782,097
				受取利息	18,199	未収入金	13,489

(注) 取引条件

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ) に対する資金貸付は、市場金利を考慮の上で実施されており、返済期限は2027年12月までと設定しております。なお、本貸付に際して担保の提供は受けておりません。
- 取引金額及び期末残高には、消費税を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 772円 | 56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円 | 92銭 |

重要な後発事象に関する注記

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において当社が保有する株式会社シンニッタンの全普通株式を、ARTS-3株式会社が実施する公開買付 (TOB) に応募することを決議し、2025年4月14日に売却が成立いたしました。当該売却により、翌事業年度において、投資有価証券売却益270,909千円を特別利益に計上いたします。